



半 期 報 告 書

(第73期中) 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成27年 9 月 30 日

損害保険 ジャパン日本興亜株式会社

(E03827)

第73期中（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

損害保険 ジャパン日本興亜株式会社

目 次

	頁
第73期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
中間監査報告書	70
確認書	74

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月27日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二 宮 雅 也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03（3349）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神 田 直 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03（3349）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神 田 直 樹
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
連結会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	909,397	1,108,902	1,511,369	1,895,196	2,670,877
正味収入保険料 (百万円)	777,868	947,587	1,330,503	1,585,257	2,211,128
経常利益 (百万円)	29,972	73,452	39,584	78,075	179,541
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	15,845	10,330	25,918	35,503	49,794
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	107,042	115,985	△136,986	122,544	405,237
純資産額 (百万円)	784,850	1,390,476	1,490,807	786,633	1,631,653
総資産額 (百万円)	5,026,761	7,553,181	7,804,931	5,076,962	7,947,206
1株当たり純資産額 (円)	789.58	1,406.97	1,508.23	793.22	1,651.30
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	16.10	10.49	26.33	36.07	50.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.46	18.33	19.02	15.37	20.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,906	44,162	105,808	35,957	61,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△197,040	8,719	△18,128	△8,830	△790
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,303	△144,804	△51,709	△28,453	△152,640
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	263,360	492,629	538,288	439,970	503,803
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	22,092 (5,026)	33,398 (3,504)	32,669 (3,313)	21,987 (5,025)	33,053 (3,550)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
正味収入保険料 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 703,526 (5.09)	(百万円) (%) 807,761 (14.82)	(百万円) (%) 1,140,621 (41.21)	(百万円) (%) 1,413,818 (6.51)	(百万円) (%) 1,891,605 (33.79)
経常利益 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 16,833 (-)	(百万円) (%) 69,141 (310.73)	(百万円) (%) 20,164 (△70.84)	(百万円) (%) 68,079 (4.64)	(百万円) (%) 166,828 (145.05)
中間(当期)純利益 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 4,373 (-)	(百万円) (%) 5,937 (35.77)	(百万円) (%) 8,815 (48.47)	(百万円) (%) 27,350 (△6.13)	(百万円) (%) 39,348 (43.87)
正味損害率	(%) 62.90	(%) 65.01	(%) 59.30	(%) 64.65	(%) 65.32
正味事業費率	(%) 31.66	(%) 31.43	(%) 31.70	(%) 31.40	(%) 31.54
利息及び配当金収入 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 37,770 (3.74)	(百万円) (%) 40,952 (8.42)	(百万円) (%) 57,529 (40.48)	(百万円) (%) 78,110 (△1.75)	(百万円) (%) 92,963 (19.02)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)
純資産額	(百万円) 787,765	(百万円) 1,384,326	(百万円) 1,447,212	(百万円) 782,538	(百万円) 1,592,653
総資産額	(百万円) 4,805,578	(百万円) 6,997,522	(百万円) 7,162,915	(百万円) 4,838,707	(百万円) 7,326,234
1株当たり配当額	(円) -	(円) -	(円) -	(円) 15.70	(円) 48.67
自己資本比率	(%) 16.39	(%) 19.78	(%) 20.20	(%) 16.17	(%) 21.74
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人) 17,293 (4,924)	(人) 27,584 (3,327)	(人) 26,647 (3,111)	(人) 17,084 (4,934)	(人) 27,144 (3,319)

(注) 1 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分の変更をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 海外保険事業

① 当社の連結子会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.は、平成27年6月4日に商号をSompo America Holdings Inc.に変更しました。

② 当社の連結子会社であるCanopius Holdings Limitedは、平成27年9月2日に本店所在地を英国領バミューダからスイスに移転し、当社の連結子会社であるCanopius Group Limitedに代わりCanopiusグループの最上位持株会社となるとともに、商号をCanopius Group AGに変更しました。

なお、Canopius Group Limitedは、平成27年12月に清算する予定です。

(3) その他（確定拠出年金事業）

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動については、「2 事業の内容」に記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	28,158 (3,194)
海外保険事業	4,428 (107)
その他(確定拠出年金事業)	83 (12)
合計	32,669 (3,313)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年9月30日現在)

従業員数(人)	26,647 (3,111)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)および当社グループとの兼務者を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 提出会社の従業員は、すべて国内損害保険事業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、アジア新興国等において弱さがみられたものの、先進国を中心に全体としては緩やかな回復を続けました。わが国経済は、個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善を続けるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆4,196億円、資産運用収益が844億円、その他経常収益が72億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて4,024億円増加して1兆5,113億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆2,503億円、資産運用費用が82億円、営業費及び一般管理費が2,082億円、その他経常費用が49億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて4,363億円増加して1兆4,717億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて338億円減少して395億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて155億円増加して259億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前中間連結会計期間における日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、火災保険、自動車保険などの増収により、前中間連結会計期間に比べて3,424億円増加し、1兆1,618億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に特別損失処理した合併関連費用の負担がなくなったことを主因として、前中間連結会計期間に比べて153億円増加し、210億円の純利益となりました。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	129,117	14.21	18.56	215,749	16.89	67.10
海上	20,423	2.25	9.77	26,747	2.09	30.96
傷害	117,570	12.94	4.04	147,133	11.52	25.14
自動車	387,293	42.63	12.07	549,419	43.01	41.86
自動車損害賠償責任	120,255	13.24	6.57	162,155	12.69	34.84
その他	133,834	14.73	17.75	176,303	13.80	31.73
合計 (うち収入積立保険料)	908,496 (52,360)	100.00 (5.76)	11.80 (△0.87)	1,277,508 (62,734)	100.00 (4.91)	40.62 (19.81)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

② 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	108,402	13.23	27.21	175,938	15.14	62.30
海上	19,574	2.39	29.87	26,078	2.24	33.23
傷害	77,767	9.49	7.48	101,274	8.72	30.23
自動車	388,499	47.41	12.12	548,768	47.23	41.25
自動車損害賠償責任	114,280	13.95	13.57	158,678	13.66	38.85
その他	110,842	13.53	18.58	151,112	13.01	36.33
合計	819,366	100.00	14.88	1,161,851	100.00	41.80

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	88,624	18.33	97.19	98,127	15.72	10.72
海上	9,237	1.91	△5.72	12,822	2.05	38.81
傷害	39,964	8.27	5.89	50,972	8.16	27.54
自動車	212,125	43.88	10.37	283,385	45.39	33.59
自動車損害賠償責任	84,547	17.49	7.84	113,359	18.15	34.08
その他	48,946	10.12	26.14	65,734	10.53	34.30
合計	483,445	100.00	20.30	624,400	100.00	29.16

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前中間連結会計期間から新たに連結の範囲に含めた一部の子会社について、当中間連結会計期間においては期首からの損益が含まれていることなどにより、前中間連結会計期間に比べて404億円増加し、1,686億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて2億円増加し、46億円の純利益となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	128,220	98.46	168,652	31.53

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

① 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	対前年増減(△)額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	899,814	1,227,275	327,460
保険引受費用	765,965	1,091,836	325,871
営業費及び一般管理費	110,367	155,283	44,915
その他収支	△957	174	1,131
保険引受利益	22,524	△19,670	△42,194

(注) 1 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

② 種目別保険料・保険金

a) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	107,733	13.34	27.73	175,586	15.39	62.98
海上	19,568	2.42	29.96	26,078	2.29	33.27
傷害	76,504	9.47	7.69	99,976	8.77	30.68
自動車	379,573	46.99	11.76	530,108	46.48	39.66
自動車損害賠償責任	114,068	14.12	13.57	158,338	13.88	38.81
その他	110,311	13.66	18.62	150,533	13.20	36.46
合計	807,761	100.00	14.82	1,140,621	100.00	41.21

b) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	88,175	96.84	83.66	97,967	11.11	57.15
海上	9,231	△5.56	50.12	12,824	38.92	52.45
傷害	39,160	6.45	55.73	50,308	28.47	54.41
自動車	207,585	10.15	62.73	274,083	32.03	59.23
自動車損害賠償責任	84,327	7.89	80.62	113,022	34.03	77.87
その他	48,898	26.29	47.56	65,670	34.30	46.94
合計	477,379	20.34	65.01	613,876	28.59	59.30

(注) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間における日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、正味収入保険料の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて616億円増加し、1,058億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて268億円減少し、△181億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて930億円増加し、△517億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて344億円増加し、5,382億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がありませんので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、アジア新興国等において弱さがみられたものの、先進国を中心に全体としては緩やかな回復を続けました。わが国経済は、個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善を続けるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆4,196億円、資産運用収益が844億円、その他経常収益が72億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて4,024億円増加して1兆5,113億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆2,503億円、資産運用費用が82億円、営業費及び一般管理費が2,082億円、その他経常費用が49億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて4,363億円増加して1兆4,717億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて338億円減少して395億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて155億円増加して259億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、前中間連結会計期間における日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、火災保険、自動車保険などの増収により、前中間連結会計期間に比べて3,424億円増加し、1兆1,618億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に特別損失処理した合併関連費用の負担がなくなったことを主因として、前中間連結会計期間に比べて153億円増加し、210億円の純利益となりました。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、前中間連結会計期間から新たに連結の範囲に含めた一部の子会社について、当中間連結会計期間においては期首からの損益が含まれていることなどにより、前中間連結会計期間に比べて404億円増加し、1,686億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて2億円増加し、46億円の純利益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、株式相場下落による有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,422億円減少し、7兆8,049億円となりました。

② 負債の部

当中間連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて14億円減少し、6兆3,141億円となりました。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,408億円減少し、1兆4,908億円となりました。

(3) 単体ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社の当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクが減少したことなどから、前事業年度末に比べ33.7ポイント上昇して750.0%となりました。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,683,345	2,571,719
(B) 単体リスクの合計額	749,202	685,725
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	716.3%	750.0%

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間における日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、正味収入保険料の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて616億円増加し、1,058億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて268億円減少し、△181億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて930億円増加し、△517億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて344億円増加し、5,382億円となりました。

なお、現金及び現金同等物は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資（価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等）からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しております。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 除却、売却等

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
提出会社 日吉センター	横浜市港北区	国内損害保険事業	売却	4,797	平成28年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	984,055,299	984,055,299	—	単元株制度を採用 していません。
計	984,055,299	984,055,299	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	984,055	—	70,000	—	70,000

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055	100.00
計	—	984,055	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 984,055,299	984,055,299	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	984,055,299	—	—
総株主の議決権	—	984,055,299	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
取締役会長	—	代表取締役会長	—	櫻田謙悟	平成27年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※3 482,001	※3 473,464
買現先勘定	71,985	128,976
買入金銭債権	14,234	12,733
金銭の信託	111,292	106,784
有価証券	※3, ※4 5,520,583	※3, ※4 5,320,399
貸付金	※2, ※6 586,641	※2, ※6 579,398
有形固定資産	※1, ※3 321,428	※1, ※3 314,506
無形固定資産	88,257	85,898
その他資産	750,528	781,494
退職給付に係る資産	315	289
繰延税金資産	5,826	7,080
貸倒引当金	△5,887	△6,096
資産の部合計	7,947,206	7,804,931
負債の部		
保険契約準備金	5,459,954	5,571,565
支払備金	1,230,129	1,260,779
責任準備金等	4,229,825	4,310,785
社債	135,958	133,560
その他負債	※3 446,732	※3 385,803
退職給付に係る負債	94,090	96,163
役員退職慰労引当金	51	52
賞与引当金	22,769	24,412
役員賞与引当金	109	—
特別法上の準備金	50,199	54,333
価格変動準備金	50,199	54,333
繰延税金負債	105,685	48,233
負債の部合計	6,315,553	6,314,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	121,180	94,139
利益剰余金	297,472	346,713
株主資本合計	488,653	510,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107,710	950,243
繰延ヘッジ損益	8,085	8,084
為替換算調整勘定	23,984	18,444
退職給付に係る調整累計額	△3,456	△3,436
その他の包括利益累計額合計	1,136,324	973,336
非支配株主持分	6,674	6,618
純資産の部合計	1,631,653	1,490,807
負債及び純資産の部合計	7,947,206	7,804,931

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	1,108,902	1,511,369
保険引受収益	1,038,736	1,419,672
(うち正味収入保険料)	947,587	1,330,503
(うち収入積立保険料)	52,360	62,734
(うち積立保険料等運用益)	16,394	22,335
(うち生命保険料)	3,141	2,299
(うち支払備金戻入額)	13,021	—
資産運用収益	60,632	84,405
(うち利息及び配当金収入)	46,803	65,528
(うち金銭の信託運用益)	2,877	5,592
(うち売買目的有価証券運用益)	2,749	2,623
(うち有価証券売却益)	18,311	21,332
(うち積立保険料等運用益振替)	△16,394	△22,335
その他経常収益	9,533	7,291
経常費用	1,035,449	1,471,784
保険引受費用	879,112	1,250,313
(うち正味支払保険金)	545,905	710,032
(うち損害調査費)	※1 51,636	※1 67,446
(うち諸手数料及び集金費)	※1 162,719	※1 234,162
(うち満期返戻金)	93,763	109,172
(うち生命保険金等)	1,231	1,174
(うち支払備金繰入額)	—	38,262
(うち責任準備金等繰入額)	22,289	88,041
資産運用費用	2,911	8,246
(うち金銭の信託運用損)	6	181
(うち有価証券売却損)	771	1,548
(うち有価証券評価損)	87	3,390
営業費及び一般管理費	※1 148,847	※1 208,287
その他経常費用	4,577	4,938
(うち支払利息)	3,465	2,336
経常利益	73,452	39,584

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
特別利益	91	1,218
固定資産処分益	90	1,218
負ののれん発生益	0	—
特別損失	62,068	4,722
固定資産処分損	945	588
特別法上の準備金繰入額	3,968	4,134
価格変動準備金繰入額	3,968	4,134
その他特別損失	57,154	—
税金等調整前中間純利益	11,475	36,080
法人税及び住民税等	2,645	4,336
法人税等調整額	△1,724	5,429
法人税等合計	920	9,765
中間純利益	10,554	26,315
非支配株主に帰属する中間純利益	224	397
親会社株主に帰属する中間純利益	10,330	25,918

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
中間純利益	10,554	26,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,736	△157,527
繰延ヘッジ損益	△513	△1
為替換算調整勘定	△2,785	△5,694
退職給付に係る調整額	△62	19
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△98
その他の包括利益合計	105,430	△163,302
中間包括利益	115,985	△136,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	115,828	△136,930
非支配株主に係る中間包括利益	157	△56

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	24,229	179,240	273,470
会計方針の変更による 累積的影響額			3,254	3,254
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	24,229	182,495	276,725
当中間期変動額				
合併による増加		112,951	96,980	209,931
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,330	10,330
連結範囲の変動			85	85
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	112,951	107,396	220,347
当中間期末残高	70,000	137,180	289,891	497,072

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	509,575	394	△7,036	4,176	507,109	6,052	786,633
会計方針の変更による 累積的影響額							3,254
会計方針の変更を 反映した当期首残高	509,575	394	△7,036	4,176	507,109	6,052	789,888
当中間期変動額							
合併による増加							209,931
親会社株主に帰属する 中間純利益							10,330
連結範囲の変動							85
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	376,117	7,145	△2,879	△29	380,353	△113	380,240
当中間期変動額合計	376,117	7,145	△2,879	△29	380,353	△113	600,587
当中間期末残高	885,693	7,539	△9,916	4,146	887,463	5,939	1,390,476

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	121,180	297,472	488,653
会計方針の変更による 累積的影響額		△27,041	23,833	△3,207
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	94,139	321,306	485,446
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			25,918	25,918
連結範囲の変動			△511	△511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	25,406	25,406
当中間期末残高	70,000	94,139	346,713	510,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,107,710	8,085	23,984	△3,456	1,136,324	6,674	1,631,653
会計方針の変更による 累積的影響額			△139		△139	1	△3,346
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,107,710	8,085	23,844	△3,456	1,136,184	6,675	1,628,306
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益							25,918
連結範囲の変動							△511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△157,467	△1	△5,400	20	△162,848	△57	△162,905
当中間期変動額合計	△157,467	△1	△5,400	20	△162,848	△57	△137,499
当中間期末残高	950,243	8,084	18,444	△3,436	973,336	6,618	1,490,807

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,475	36,080
減価償却費	7,468	9,813
のれん償却額	1,584	1,916
負ののれん発生益	△0	—
支払備金の増減額 (△は減少)	△15,157	30,436
責任準備金等の増減額 (△は減少)	20,214	85,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	636	451
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,465	2,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,882	1,170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△109
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,968	4,134
利息及び配当金収入	△46,803	△65,528
有価証券関係損益 (△は益)	△17,459	△16,829
支払利息	3,465	2,336
為替差損益 (△は益)	△3,276	△6,204
有形固定資産関係損益 (△は益)	854	△630
持分法による投資損益 (△は益)	△93	△112
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	28,465	△24,563
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	1,527	△6,794
その他	△1,215	△7,366
小計	2,939	46,037
利息及び配当金の受取額	47,770	65,739
利息の支払額	△5,722	△2,157
法人税等の支払額	△825	△3,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,162	105,808

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△27,409	△12,387
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,249	1,425
金銭の信託の増加による支出	△66,103	△15,900
金銭の信託の減少による収入	29,933	3,534
有価証券の取得による支出	△246,792	△452,676
有価証券の売却・償還による収入	418,482	466,948
貸付けによる支出	△61,794	△100,203
貸付金の回収による収入	63,559	103,835
その他	△3,712	△3,238
資産運用活動計	107,412	△8,661
営業活動及び資産運用活動計	151,575	97,147
有形固定資産の取得による支出	△3,467	△3,968
有形固定資産の売却による収入	689	2,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97,412	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,664	—
その他	△1,165	△8,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,719	△18,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△128,000	△2,471
配当金の支払額	△15,450	△47,900
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△1,353	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,804	△51,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△676	△1,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,599	34,014
現金及び現金同等物の期首残高	439,970	503,803
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	470
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	145,257	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 492,629	※1 538,288

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 79社

主要な連結子会社名

- ・そんぽ24損害保険株式会社
- ・セゾン自動車火災保険株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
- ・Sompo America Holdings Inc.
- ・Sompo Japan Insurance Company of America
- ・Canopius Group Limited
- ・Canopius Group AG
- ・Canopius Holdings UK Limited
- ・Canopius Managing Agents Limited
- ・Canopius Reinsurance Limited
- ・Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
- ・NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited
- ・Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
- ・Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- ・Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.
- ・Berjaya Sompo Insurance Berhad
- ・Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
- ・NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
- ・Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited
- ・Yasuda Maritima Seguros S.A.
- ・Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.

NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limitedは、平成27年8月14日付で解散したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

なお、Sompo America Holdings Inc.は、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.が平成27年6月4日付で、社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

- ・Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- ・日立キャピタル損害保険株式会社
- ・Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited他) は、中間純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。
在外連結子会社の保有する有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却は、主に定額法によっております。
- ② 無形固定資産
連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

また、業種別監査委員会報告第26号に基づく金利スワップ取引のヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法により判定しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん3,950百万円および資本剰余金27,041百万円が減少するとともに、利益剰余金が23,833百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ101百万円増加しております。

(追加情報)

ライフプラン支援特別措置の実施

当社は、平成27年9月4日開催の取締役会において、以下のとおり、ライフプラン支援特別措置（以下「本措置」）の実施を決定いたしました。

(1) 本措置の目的

当社は平成26年9月に合併を完了し、更なる生産性・収益性の向上に取り組んでおります。

今般、その取組みを反映し適正な要員体制を早期に構築するため、本措置の実施を決定いたしました。

(2) 本措置の概要

- | | |
|--------|--|
| ① 対象者 | 原則として、満40歳以上の社員 |
| ② 募集人員 | 200名程度 |
| ③ 募集期間 | 平成27年12月1日から平成27年12月21日 |
| ④ 退職日 | 原則として、平成28年3月31日 |
| ⑤ 優遇措置 | 所定の退職金に特別加算金を上乘せ支給する。また、希望者に対し、再就職支援を行う。 |

なお、応募者数等が未定であるため、業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
413,327	413,052

※2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	70	67
延滞債権額	572	577
3カ月以上延滞債権額	15	17
貸付条件緩和債権額	60	—
合計	719	661

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
預貯金	22,627	30,435
有価証券	289,278	273,703
有形固定資産	2,796	2,746
合計	314,701	306,884

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

また、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他負債（借入金）	704	657

※4 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
2,701	64,912

5 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
処分せずに自己保有している有価証券	52,062	48,528

※6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
9,474	9,491

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
代理店手数料等	159,757	228,718
給与	66,160	88,909

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預貯金	502,691	473,464
コールローン	30,000	—
買現先勘定	49,994	128,976
有価証券	5,170,120	5,320,399
預入期間が3か月を超える預貯金	△114,274	△90,818
現金同等物以外の有価証券	△5,145,902	△5,293,734
現金及び現金同等物	492,629	538,288

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	1,897	1,964
1年超	3,979	3,120
合計	5,876	5,084

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	633	622
1年超	2,964	2,660
合計	3,598	3,282

(金融商品関係)

(中間) 連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません ((注) 2 参照)。

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	482,001	482,001	—
(2) 買現先勘定	71,985	71,985	—
(3) 買入金銭債権	14,234	14,234	—
(4) 金銭の信託	111,292	111,292	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	264,756	264,756	—
満期保有目的の債券	6,092	6,074	△17
その他有価証券	5,174,506	5,174,506	—
(6) 貸付金	586,641		
貸倒引当金 (※1)	△157		
	586,484	609,871	23,387
資産計	6,711,353	6,734,722	23,369
(1) 社債	135,958	145,181	9,222
負債計	135,958	145,181	9,222
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,110)	(5,110)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13,036	13,036	—
デリバティブ取引計	7,925	7,925	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	473,464	473,464	—
(2) 買現先勘定	128,976	128,976	—
(3) 買入金銭債権	12,733	12,733	—
(4) 金銭の信託	106,784	106,784	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	250,358	250,358	—
満期保有目的の債券	4,082	4,083	1
その他有価証券	4,996,807	4,996,807	—
(6) 貸付金	579,398		
貸倒引当金（※1）	△151		
	579,247	598,394	19,146
資産計	6,552,454	6,571,602	19,148
(1) 社債	133,560	137,869	4,309
負債計	133,560	137,869	4,309
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,257	3,257	—
ヘッジ会計が適用されているもの	16,354	16,354	—
デリバティブ取引計	19,611	19,611	—

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、為替予約取引は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理による通貨スワップ取引は、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載しております。金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式	37,214	36,666
外国証券	28,076	21,421
その他の証券	9,057	10,187
合計	74,348	68,275

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,639	2,663	23
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	3,452	3,411	△41
合計		6,092	6,074	△17

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	1,677	1,696	19
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	2,404	2,386	△17
合計		4,082	4,083	1

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,691,338	1,587,215	104,122
	株式	1,746,282	546,569	1,199,712
	外国証券	1,457,079	1,239,194	217,884
	その他	35,505	29,654	5,850
	小計	4,930,205	3,402,635	1,527,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	32,582	32,689	△107
	株式	22,716	24,416	△1,699
	外国証券	186,858	193,754	△6,896
	その他	31,893	32,389	△496
	小計	274,051	283,251	△9,199
合計		5,204,257	3,685,886	1,518,371

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,633,334	1,528,869	104,465
	株式	1,579,884	535,825	1,044,058
	外国証券	1,407,308	1,230,754	176,554
	その他	39,825	35,375	4,450
	小計	4,660,354	3,330,825	1,329,528
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	60,869	61,196	△327
	株式	25,309	27,288	△1,978
	外国証券	242,046	252,939	△10,892
	その他	34,951	36,082	△1,130
	小計	363,177	377,506	△14,329
合計		5,023,532	3,708,332	1,315,199

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について302百万円（すべて外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて114百万円（すべて株式）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について3,135百万円（うち、株式3,034百万円、外国証券100百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円（すべて株式）減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	101,910	87,701	14,208

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100,805	102,285	△1,479

3 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について353百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,223百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	21,203	—	△63	△63
	買建	13,114	—	84	84
	通貨オプション取引				
	売建	72,868	—	△5,236	△5,236
	買建	70,292	—	—	—
合計		—	—	△5,215	△5,215

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	37,323	—	106	106
	買建	63,088	—	1,907	1,907
	通貨オプション取引				
	売建	28,331	—	△170	160
	買建	26,320	—	346	59
合計		—	—	2,189	2,233

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	14,210	—	△154	△154
合計		—	—	△154	△154

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	32,369	—	△84	△84
	買建	25,697	—	25	25
合計		—	—	△58	△58

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

3 株式関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	23,989	—	1,034	1,034
合計		—	—	1,034	1,034

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

4 債券関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	5,141	—	△5	△5
	買建	2,032	—	△3	△3
合計		—	—	△9	△9

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	14,036	—	8	8
	買建	31,235	—	47	47
合計		—	—	55	55

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

5 その他

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,590	342	△62	11
	地震デリバティブ取引				
	売建	8,284	10	△16	262
	買建	6,885	6,795	347	△304
	合計	—	—	269	△30

（注）時価の算定方法

- 1 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 2 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,463	238	△236	△165
	地震デリバティブ取引				
	売建	9,543	800	△26	273
	買建	7,938	7,326	299	△408
	合計	—	—	36	△301

（注）時価の算定方法

- 1 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 2 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・基本戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業等は「その他」の区分に集約しております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

(報告セグメントの変更)

「国内生命保険事業」に含めていた損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社は、株式の譲渡により子会社でなくなったため、前中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

そのため、「国内生命保険事業」に属する会社がなくなったことから、当中間連結会計期間より、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間のセグメント利益が、「海外保険事業」セグメントで87百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	819,366	911	130,450	950,728	638	951,367	157,534	1,108,902
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	168	168	△168	—
計	819,366	911	130,450	950,728	807	951,535	157,366	1,108,902
セグメント利益または 損失(△)	5,718	144	4,398	10,261	68	10,330	—	10,330
セグメント資産	6,679,014	—	872,159	7,551,173	2,007	7,553,181	—	7,553,181
その他の項目								
減価償却費	6,276	9	1,159	7,445	23	7,468	—	7,468
のれんの償却額	57	—	1,527	1,584	—	1,584	—	1,584
利息及び配当金収入	40,978	1	5,825	46,804	0	46,804	△1	46,803
支払利息	3,202	0	263	3,466	—	3,466	△1	3,465
持分法投資利益 または損失(△)	21	—	72	93	—	93	—	93
特別利益	65	—	25	91	—	91	—	91
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失(注5)	61,787	0	241	62,029	39	62,068	—	62,068
税金費用	2,143	7	△1,232	917	3	920	—	920
持分法適用会社への 投資額	1,052	—	1,185	2,238	—	2,238	—	2,238
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,246	3	30,666	36,916	19	36,935	—	36,935

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業等を含んでおります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益157,534百万円、セグメント間取引消去△168百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用57,114百万円であります。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,161,851	170,951	1,332,803	748	1,333,552	177,817	1,511,369
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	192	192	△192	—
計	1,161,851	170,951	1,332,803	941	1,333,745	177,624	1,511,369
セグメント利益または 損失(△)	21,021	4,694	25,715	202	25,918	—	25,918
セグメント資産	6,850,220	952,209	7,802,430	2,500	7,804,931	—	7,804,931
その他の項目							
減価償却費	8,549	1,230	9,779	33	9,813	—	9,813
のれんの償却額	58	1,858	1,916	—	1,916	—	1,916
利息及び配当金収入	57,548	7,980	65,529	0	65,529	△1	65,528
支払利息	2,115	221	2,337	—	2,337	△1	2,336
持分法投資利益 または損失(△)	23	89	112	—	112	—	112
特別利益	893	325	1,218	—	1,218	—	1,218
特別損失(注5)	4,709	12	4,722	0	4,722	—	4,722
税金費用	7,765	1,977	9,742	23	9,765	—	9,765
持分法適用会社への 投資額	1,112	1,315	2,427	—	2,427	—	2,427
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,012	2,484	12,497	46	12,544	—	12,544

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業等を含んでおります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益177,817百万円、セグメント間取引消去△192百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額4,134百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	141,455	28,411	80,686	437,644	114,280	145,108	947,587

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
777,671	173,057	950,728

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	220,216	48,636	105,586	596,891	158,678	200,494	1,330,503

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,112,218	220,584	1,332,803

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	57	—	1,527	1,584	—	—	1,584
当中間期末残高	310	—	68,296	68,606	—	—	68,606

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	58	1,858	1,916	—	—	1,916
当中間期末残高	312	63,104	63,417	—	—	63,417

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
負ののれん発生益	—	—	0	0	—	—	0

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,651円30銭	1,508円23銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,631,653	1,490,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,674	6,618
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,674)	(6,618)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,624,978	1,484,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	984,055	984,055

2 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	10円49銭	26円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	10,330	25,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	10,330	25,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	320,987	312,102
買現先勘定	71,985	128,976
買入金銭債権	14,234	12,733
金銭の信託	111,162	106,654
有価証券	※1, ※2 5,340,339	※1, ※2 5,140,387
貸付金	※4, ※5 586,639	※4, ※5 579,396
有形固定資産	※1 310,995	※1 304,841
無形固定資産	598	6,887
その他資産	580,684	581,986
その他の資産	580,684	581,986
前払年金費用	692	791
貸倒引当金	△3,713	△3,675
投資損失引当金	△8,369	△8,167
資産の部合計	7,326,234	7,162,915
負債の部		
保険契約準備金	4,989,335	5,087,892
支払備金	※7 928,513	※7 955,564
責任準備金	※8 4,060,822	※8 4,132,328
社債	133,560	133,560
その他負債	347,743	280,062
未払法人税等	6,367	5,633
リース債務	4,632	3,822
資産除去債務	2,028	2,053
その他の負債	※1 334,714	※1 268,552
退職給付引当金	89,223	91,408
賞与引当金	19,223	20,919
役員賞与引当金	109	—
特別法上の準備金	50,134	54,263
価格変動準備金	50,134	54,263
繰延税金負債	104,251	47,596
負債の部合計	5,733,581	5,715,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	70,000	70,000
その他資本剰余金	51,180	51,180
資本剰余金合計	121,180	121,180
利益剰余金		
その他利益剰余金	291,394	300,209
圧縮記帳積立金	4,361	4,308
別途積立金	83,300	83,300
繰越利益剰余金	203,732	212,600
利益剰余金合計	291,394	300,209
株主資本合計	482,575	491,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101,992	947,736
繰延ヘッジ損益	8,085	8,084
評価・換算差額等合計	1,110,078	955,821
純資産の部合計	1,592,653	1,447,212
負債及び純資産の部合計	7,326,234	7,162,915

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	955,165	1,300,561
保険引受収益	899,814	1,227,275
(うち正味収入保険料)	※1 807,761	※1 1,140,621
(うち収入積立保険料)	52,253	62,677
(うち積立保険料等運用益)	16,375	22,309
(うち支払備金戻入額)	※4 19,000	—
資産運用収益	49,261	68,634
(うち利息及び配当金収入)	※6 40,952	※6 57,529
(うち金銭の信託運用益)	2,877	5,592
(うち有価証券売却益)	15,335	18,213
(うち積立保険料等運用益振替)	△16,375	△22,309
その他経常収益	6,089	4,650
経常費用	886,024	1,280,396
保険引受費用	765,965	1,091,836
(うち正味支払保険金)	※2 477,379	※2 613,876
(うち損害調査費)	47,723	62,505
(うち諸手数料及び集金費)	※3 143,543	※3 206,327
(うち満期戻戻金)	93,385	108,928
(うち支払備金繰入額)	—	※4 27,050
(うち責任準備金繰入額)	※5 2,422	※5 71,506
資産運用費用	2,193	22,245
(うち金銭の信託運用損)	6	181
(うち有価証券売却損)	282	1,476
(うち有価証券評価損)	87	17,463
営業費及び一般管理費	114,307	162,030
その他経常費用	3,559	4,284
(うち支払利息)	3,366	2,304
経常利益	69,141	20,164
特別利益	65	893
固定資産処分益	65	893
特別損失	61,777	4,704
固定資産処分損	697	575
特別法上の準備金繰入額	3,965	4,128
価格変動準備金繰入額	3,965	4,128
その他特別損失	57,114	—
税引前中間純利益	7,429	16,353
法人税及び住民税	1,115	1,756
法人税等調整額	375	5,781
法人税等合計	1,491	7,538
中間純利益	5,937	8,815

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	24,229	—	45,770	1,214	83,300	50,685	275,199
会計方針の変更による 累積的影響額							3,254	3,254
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	24,229	—	45,770	1,214	83,300	53,939	278,454
当中間期変動額								
合併による増加			112,951		3,114		96,607	212,672
剰余金から準備金への 振替		45,770	△45,770					—
準備金から剰余金への 振替				△45,770			45,770	—
圧縮記帳積立金の取崩					△28		28	—
中間純利益							5,937	5,937
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	45,770	67,180	△45,770	3,085	—	148,343	218,610
当中間期末残高	70,000	70,000	67,180	—	4,300	83,300	202,283	497,065

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	506,943	394	507,338	782,538
会計方針の変更による 累積的影響額				3,254
会計方針の変更を 反映した当期首残高	506,943	394	507,338	785,792
当中間期変動額				
合併による増加				212,672
剰余金から準備金への 振替				—
準備金から剰余金への 振替				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
中間純利益				5,937
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	372,778	7,145	379,923	379,923
当中間期変動額合計	372,778	7,145	379,923	598,534
当中間期末残高	879,721	7,539	887,261	1,384,326

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	51,180	4,361	83,300	203,732	482,575
当中間期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩				△52		52	—
中間純利益						8,815	8,815
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	△52	—	8,868	8,815
当中間期末残高	70,000	70,000	51,180	4,308	83,300	212,600	491,390

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,101,992	8,085	1,110,078	1,592,653
当中間期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
中間純利益				8,815
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△154,255	△1	△154,257	△154,257
当中間期変動額合計	△154,255	△1	△154,257	△145,441
当中間期末残高	947,736	8,084	955,821	1,447,212

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (7) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

また、業種別監査委員会報告第26号に基づく金利スワップ取引のヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法により判定しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

ライフプラン支援特別措置の実施

当社は、平成27年9月4日開催の取締役会において、以下のとおり、ライフプラン支援特別措置（以下「本措置」）の実施を決定いたしました。

(1) 本措置の目的

当社は平成26年9月に合併を完了し、更なる生産性・収益性の向上に取り組んでおります。

今般、その取組みを反映し適正な要員体制を早期に構築するため、本措置の実施を決定いたしました。

(2) 本措置の概要

- | | |
|--------|--|
| ① 対象者 | 原則として、満40歳以上の社員 |
| ② 募集人員 | 200名程度 |
| ③ 募集期間 | 平成27年12月1日から平成27年12月21日 |
| ④ 退職日 | 原則として、平成28年3月31日 |
| ⑤ 優遇措置 | 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。また、希望者に対し、再就職支援を行う。 |

なお、応募者数等が未定であるため、業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	89,808	94,008
有形固定資産	2,796	2,746

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
その他の負債(借入金)	4,635	4,192

※2 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	2,701	64,912

3 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
処分せずに自己保有している有価証券	52,062	48,528

※4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	70	67
延滞債権額	572	577
3カ月以上延滞債権額	15	17
貸付条件緩和債権額	60	—
合計	719	661

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
9,474	9,491

6 子会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
Canopus Group Limitedおよびその子会社	70,821	—
Canopus Group AGおよびその子会社	—	47,498

(注) 当中間会計期間において、Canopus Group Limitedに代わりCanopus Group AGがCanopusグループの最上位持株会社となりました。

※7 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	901,036	926,935
同上に係る出再支払備金	62,358	60,391
差引（イ）	838,678	866,544
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金（ロ）	89,835	89,020
計（イ＋ロ）	928,513	955,564

※8 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,537,323	1,594,257
同上に係る出再責任準備金	56,790	61,885
差引（イ）	1,480,533	1,532,371
その他の責任準備金（ロ）	2,580,289	2,599,956
計（イ＋ロ）	4,060,822	4,132,328

(中間損益計算書関係)

※1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
収入保険料	976,370	1,371,252
支払再保険料	168,609	230,630
差引	807,761	1,140,621

※2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払保険金	595,024	771,543
回収再保険金	117,645	157,666
差引	477,379	613,876

※3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	153,735	220,028
出再保険手数料	10,192	13,701
差引	143,543	206,327

※4 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	△13,682	25,898
同上に係る出再支払備金繰入額	4,297	△1,966
差引（イ）	△17,979	27,865
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額（ロ）	△1,020	△814
計（イ+ロ）	△19,000	27,050

※5 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	32,254	56,934
同上に係る出再責任準備金繰入額	2,191	5,095
差引（イ）	30,062	51,838
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△27,640	19,667
計（イ+ロ）	2,422	71,506

※6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
預貯金利息	2	8
コールローン利息	25	28
買現先勘定利息	36	48
買入金銭債権利息	164	136
有価証券利息・配当金	35,653	50,835
貸付金利息	2,746	3,410
不動産賃貸料	1,967	2,463
その他利息・配当金	356	597
計	40,952	57,529

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等396,163百万円、関連会社株式等7,306百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式等383,468百万円、関連会社株式等7,117百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度 第72期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月25日 関東財務局長に提出

- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月23日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月27日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪寺 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月27日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則央 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 窪寺 信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月27日
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 雅也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 二宮 雅也は、当社の第73期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。